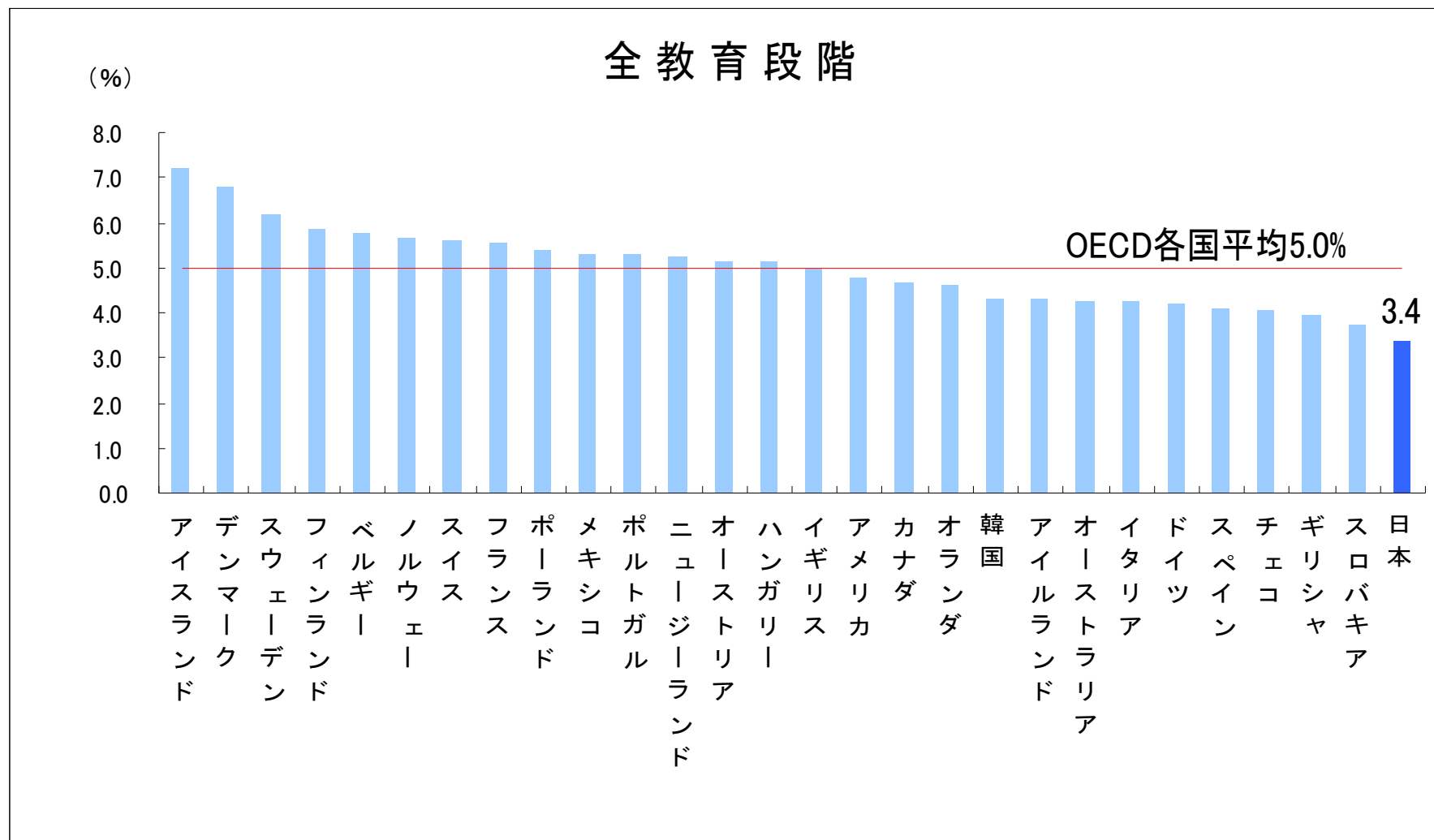


# 教育財政のポイント

文部科学省

平成20年12月2日

## わが国の教育予算は多いのか？



(OECDインディケーター(2008年版)に基づいて作成)

わが国の教育予算の対GDP比は、OECD加盟28ヶ国中最下位。

## 教育予算が少ないのは、子どもの数が少ないからなのか？

○ わが国は、諸外国と比べて、確かに生徒数の数が少ない。

	日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	G5平均
総人口に占める 児童生徒数の割合	11.2%	18.7%	16.1%	15.1%	14.1%	15.0%
総人口に占める 高等教育人口の割合	2.3%	3.6%	2.5%	3.6%	2.4%	2.9%

(文部科学省『教育指標の国際比較』(平成20年版)に基づいて作成)

○ それでは、「一人当たり公財政教育支出」を比べてみてはどうか。

(※一人当たりで比べれば、子どもの数の影響を受けずに比較することが可能)

○ ところが、「一人当たり」で比較しても、就学前教育と高等教育段階においてわが国の公財政支出の少なさが顕著。初等中等教育段階においても、G5平均を下回る。

(単位:購買力平価米ドル【1ドル=130円】)

	就学前教育	初等中等教育	高等教育
日本	2,056	6,714	4,689
アメリカ	6,236	8,732	9,683
イギリス	5,964	5,666	9,036
フランス	4,602	6,909	9,318
ドイツ	3,971	5,758	10,616
G5平均	4,566	6,756	8,668

(OECDインディケータ(2008年版)に基づいて作成)

**子どもの数を考慮しても、わが国の教育予算は少ない。**

## 教育予算を考える際に、GDP規模を考慮すべきなのか？

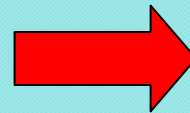
教育支出の水準を判断する上で、各国の国力を表す指標であるGDP規模を考えることは、一つの判断基準とされている。

- 例えば、生徒一人当たり公財政支出の実額は日本がアメリカより少ないが、GDP規模を考慮すると日本がアメリカより多いという逆の結果になる。
- この結果、「日本はGDPが小さい割には、教育に対してアメリカと同程度の支出を行っている」という見方をすることもできる。

(ドル表示は購買力平価米ドル)

	生徒一人当たり 公財政教育支出
日本	6714ドル
アメリカ	8732ドル

GDPを考慮



生徒一人当たり公財政教育支出 ／一人当たりGDP	一人当たりGDP
0.22	30290ドル
0.21	41674ドル

(OECDインディケーター(2008年版)に基づいて作成。数値は初等中等教育段階。)

しかしながら、教育予算を考える際に、GDP規模を考慮していたのでは、わが国はGDPの大きい国に永久に追いつくことができない。

教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)でも、「資源の乏しい我が国では人材への投資である教育は最優先の政策課題の一つ」とされており、上の事例からみても、必要なのは、現実に生じている格差を埋めるよう努力していくことではないか。

## 教育予算を考える際に、国民負担率を考慮すべきなのか？

教育支出の水準を判断する上で、国民負担率を考えることは、一つの判断基準とされている。

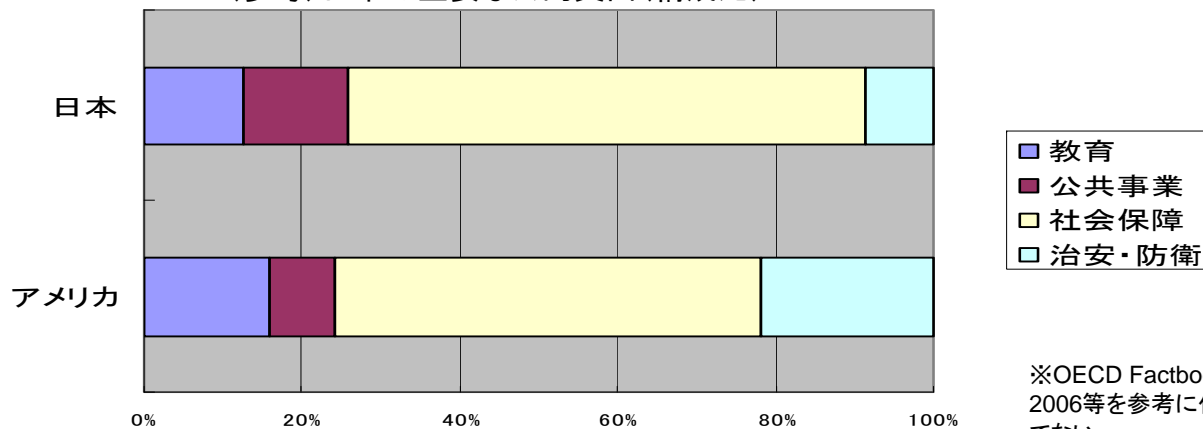
○ しかしながら、アメリカは、わが国よりも国民負担率が低いにもかかわらず、わが国をはるかに上回る教育支出を行っている。

(ドル表示は購買力平価米ドル)

	国民負担率	生徒一人当たり公財政教育支出	
		初等中等教育段階	高等教育段階
日本	36.9%	6714	4689
アメリカ	31.9%	8732	9683

(OECDインディケータ(2008年版)に基づいて作成)

(参考)日米の主要な公的支出(構成比)

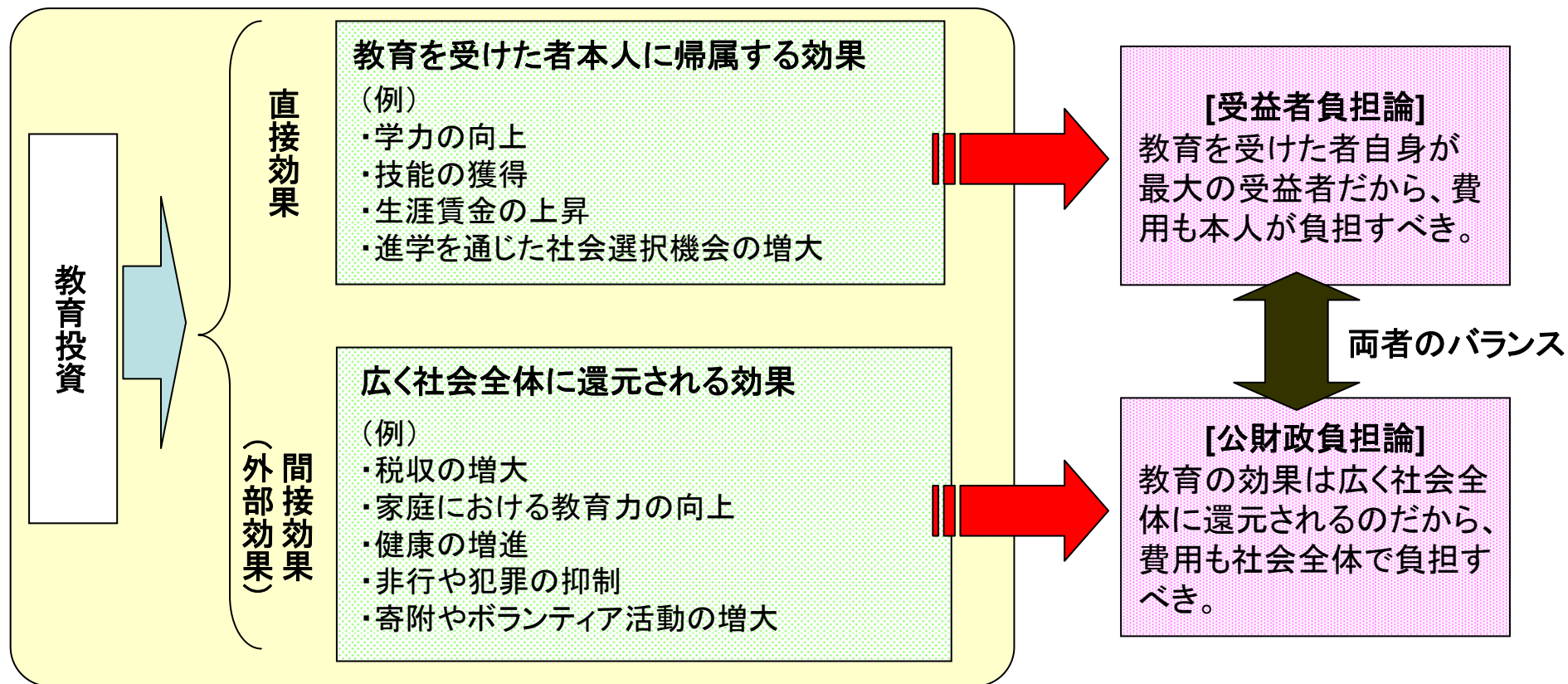


※OECD Factbook 2007, OECD National Accounts 2006等を参考に作成。なお、項目及び国により年度は一定でない。

結局のところ、国民負担率の問題ではなく、わが国が教育にどれだけの財源を投じるかという選択の問題。

## 教育費用は誰が負担すべきなのか？

- 教育の効果は、教育を受けた者本人に帰属する(直接効果)だけでなく、広く社会全体に還元される(間接効果)。その費用についても、本人だけでなく、広く社会全体でも負担していくべき。



- 教育の間接効果を測定することは容易ではない。そのために、直接効果ばかりが強調され、受益者負担論に傾きすぎていないか。

教育の間接効果を踏まえた、バランスの取れた公私負担(受益者負担・公財政負担)が必要。

## わが国において、教育費の公私負担割合は適切か？

	就学前教育			初等中等教育			高等教育		
	公財政支出	私費負担		公財政支出	私費負担		公財政支出	私費負担	
		私費計	うち家計		私費計	うち家計		私費計	うち家計
日本	44.3	55.7	<b>38.4</b>	90.1	9.9	7.6	33.7	66.3	<b>53.4</b>
アメリカ	76.2	23.8	x	91.0	9.0	x	34.7	65.3	36.1
イギリス	92.9	7.1	7.1	83.0	17.0	13.1	66.9	33.1	24.6
フランス	95.5	4.5	4.5	92.5	7.5	6.2	83.6	16.4	10.3
ドイツ	72.1	27.9	x	81.8	18.2	2.1	85.3	14.7	x
OECD平均	80.2	19.8	—	91.5	8.5	—	73.1	26.9	—

(OECDインディケーター(2008年版)に基づいて作成)

**諸外国と比べ、わが国では、特に就学前・高等教育において、家計負担の重さが突出。**

## 負担が最大の事例を試算すると、教育費は世帯収入の何%なのか？

○ 負担が最大の事例を試算すると、以下のとおり。

例：子ども2人世帯（2人ともに私立大学に在籍）

→ 世帯収入に占める教育費の割合は36.1%

- ・大学生を持つ世帯の平均年収は733.1万円。
- ・私立大学生の一人当たり平均教育費は132.3万円。
- ・この世帯の教育費は合計で264.6万円であり、世帯年収に占める割合は36.1%。

上記試算によれば、教育費の世帯収入に占める割合は4割近くになる。

### <参考>

		教育費		世帯の平均年収
			うち授業料等	
幼稚園	公立	25.1万円	8.7万円	557.9万円
	私立	53.8万円	30.0万円	
小学校	公立	33.4万円	1.2万円	632.2万円
	私立	137.3万円	61.4万円	
中学校	公立	47.2万円	3.7万円	672.1万円
	私立	126.9万円	70.8万円	
高等学校	公立	52.1万円	18.5万円	716.0万円
	私立	104.5万円	58.1万円	
大学	国立	65.4万円	51.3万円	733.1万円
	公立	66.6万円	52.4万円	
	私立	132.3万円	115.4万円	

※1:「世帯の平均年収」は、「人口動態統計」(平成18年、厚生労働省)に基づいて、父親の第1子出生平均年齢から各学校段階の保護者の年齢を計算し、「家計調査年報」(平成19年、総務省)の世帯主の年齢階級別1世帯当たり収入を当てはめたもの。

※2: 幼稚園から高等学校までの「教育費」は、「子どもの学習費調査」(平成18年度、文部科学省)の学校教育費、学校給食費、学校外活動費である。また、「授業料等」は授業料、修学旅行・遠足・見学費、その他の学校納付金である。

※3: 大学生の「教育費」は、「学生生活調査報告」(平成18年度、(独)日本学生支援機構)における「学費」である。また、「授業料等」は授業料、その他学校納付金である。



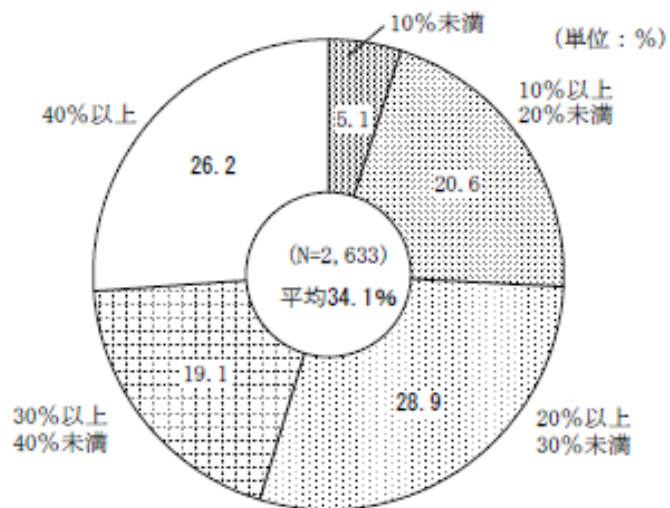
# 教育ローン利用世帯の実態はどうか？

## 2 教育費の負担

### (1) 在学費用の負担 ー世帯の年収に対する在学費用の割合は34%ー

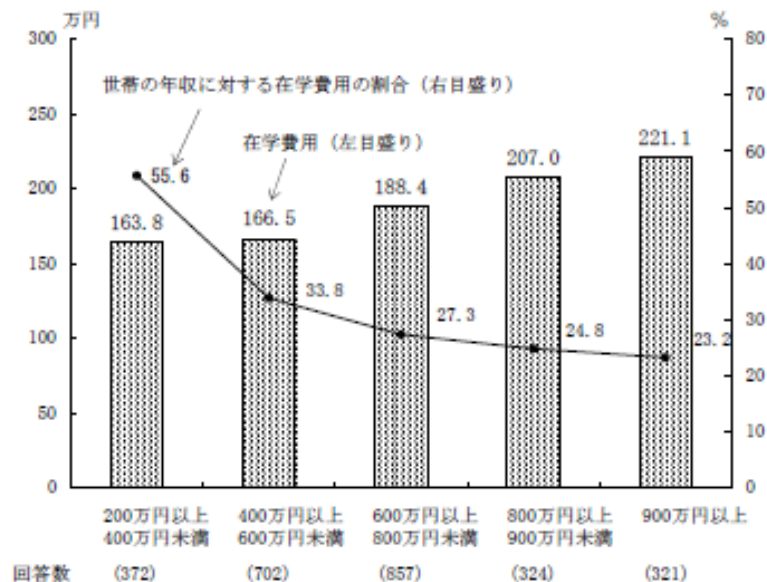
- 世帯の年収に対する在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均34.1%となっている（図-7）。分布をみると、「20%以上30%未満」が28.9%と最も多く、次いで「40%以上」が26.2%となっている。
- 年収階級別にみると、年収が高い世帯ほど、在学費用は多くなる傾向にある（図-8）。
- 世帯の年収に対する在学費用の割合をみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる（図-8）。年収が「200万円以上400万円未満」の世帯では、在学費用が世帯の年収の55.6%に達している。

図-7 世帯の年収に対する在学費用の割合



注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用の年収に対する割合である。

図-8 年収階級別にみた世帯の在学費用と世帯の年収に対する在学費用の割合



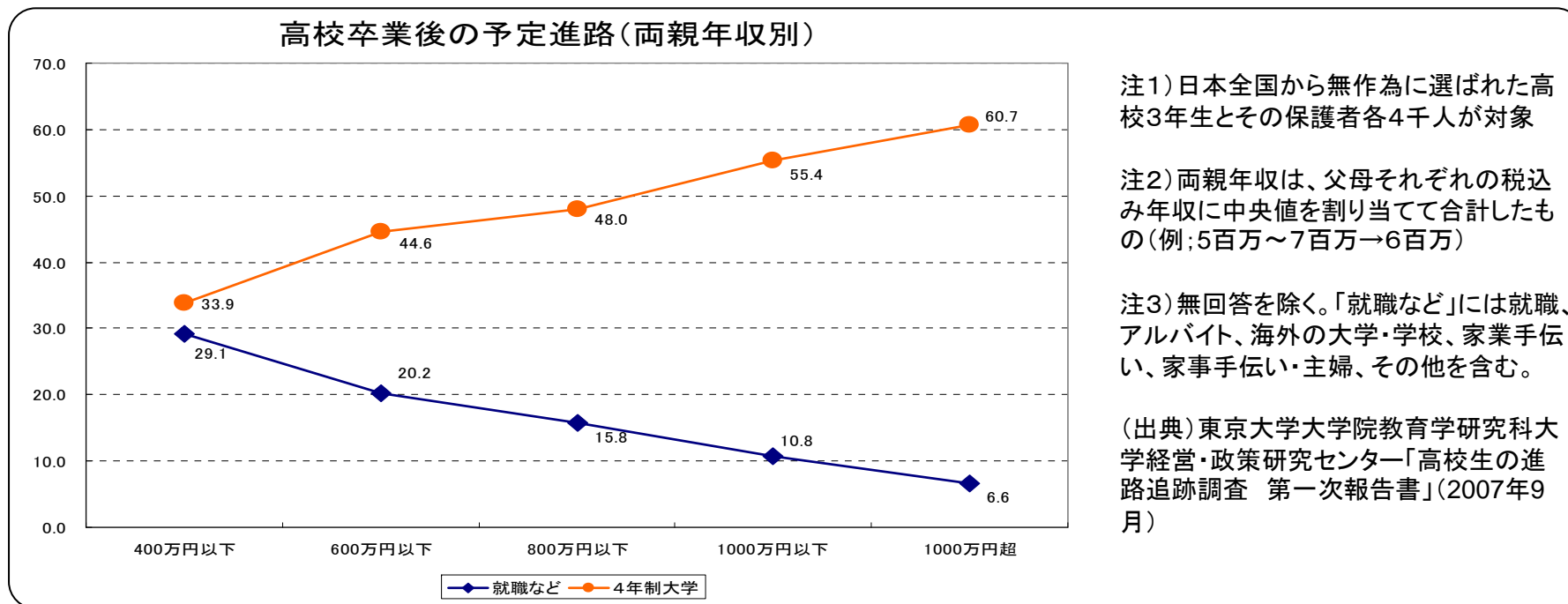
注：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用と、その年収に対する割合である。

(日本政策金融公庫「教育費負担の実態調査」より抜粋)

日本政策金融公庫の調査によれば、世帯の年収に対する在学費用の割合は34%。

## 家計負担が重いことの何が問題なのか？

○ 家庭の収入が低い学生ほど、4年生大学への進学予定率が低い一方、就職する割合が高い。



○ 教育費の高さは少子化の一因となっている。

<内閣府「社会意識に関する世論調査」(平成20年2月)>	
◆子育てのつらさの内容	
1位:子どもの将来の教育にお金がかかること	45.8%
<内閣府「少子化社会対策に関する子育て女性の意識調査」(平成17年3月)>	
◆少子化対策として望ましい経済的支援措置	
1位:幼稚園費等の軽減	67.7%
<内閣府「国民生活選好度調査」(平成17年11月)>	
◆理想の子ども数に比べて予定の子ども数が少ない理由	
1位:子どもを育てるのに経済的負担が大きい	57.6%

家計負担が重いことで、教育格差や少子化が拡大するおそれ。

# 教育にどれだけの財源を投じるか、 国家としての政策選択が求められている。

【参考：教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定）（抄）】

・・・教育にどれだけの財源を投じるかは国家としての重要な政策上の選択の一つであることを考える必要がある。とりわけ、資源の乏しい我が国では人材への投資である教育は最優先の政策課題の一つであり、教育への公財政支出が個人及び社会の発展の礎となる未来への投資であることを踏まえ、欧米主要国を上回る教育の内容の実現を図る必要がある。

以上を踏まえ、上述した教育の姿の実現を目財し、**OECD**諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考の一つとしつつ、必要な予算について財源を措置し、教育投資を確保していくことが必要である。（以下、略）